

# 平成24年度水産関係予算概算決定の概要

平成23年12月

水産庁

事 項	平成23年度予算額	平成24年度概算決定額				
		通常分	対前年度比	復旧・復興 対策分	合計	対前年度比
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
合 計	200,221	183,246	91.5	84,327	267,573	133.6
非 公 共 (計)	125,972	112,392	89.2	51,663	164,056	130.2
公 共 (計)	74,249	70,851	95.4	32,664	103,515	139.4
一 般 公 共	73,136	69,738	95.4	24,967	94,705	129.5
水産基盤整備	72,367	69,048	95.4	24,967	94,015	129.9
漁 港 海 岸	769	690	89.7	0	690	89.7
災 害 復 旧	1,113	1,113	100.0	7,697	8,810	791.6

(注1) 通常分とは、基礎的財政収支対象経費に係る分であり、復旧・復興対策分とは、東日本大震災復興特別会計(仮称)に係る分である。

(注2) 金額は関係ベース。

(注3) 復旧・復興対策は、復興庁に計上。

(注4) 上記のほか、地域自主戦略交付金及び沖縄復興一括交付金(仮称)を内閣府に、東日本大震災復興交付金を復興庁に計上。

(注5) 平成23年度第4次補正予算において、早急に取り組むことができると考えられる事業

(①漁業構造改革総合対策事業 13,804百万円、②強い水産業づくり交付金 7,128百万円)を措置。この合計額(20,932百万円)は、平成23年度予算額の10.5%に相当。

# 平成24年度水産関係予算概算決定の主要事項

単位: 百万円

事業名	24年度 概算決定額 ( 23年度 当初予算額 )
<b>資源管理・漁業所得補償対策</b> 〔資源管理に取り組む漁業者に対する減収補填等を実施〕	43,805 (51,818)
<b>漁業金融・漁協経営対策</b> 〔無担保・無保証人型の融資、漁協経営対策等の推進〕	1,936 (2,453)
<b>漁船漁業・担い手確保対策事業</b> 〔漁船漁業の収益性向上への支援、漁業就業相談会の開催〕	3,804 (918) [4次補正 13,804]
<b>漁場環境保全・被害対策事業</b> 〔大型クラゲ等有害生物対策、藻場・干潟保全活動を支援〕	4,513 (5,049)
<b>増養殖対策</b> 〔人工種苗による養殖手法開発、外来魚駆除技術の高度化〕	863 (1,198)
<b>資源調査・資源管理等</b> 〔資源調査の実施、取締及び国際的な資源管理体制の強化〕	15,759 (15,474)
<b>漁村の活性化・再生支援</b> 〔漁港・漁村の活性化を推進、離島漁業再生活動を支援〕	1,309 (1,452)
<b>水産物加工・流通対策事業</b> 〔国産水産物の供給の平準化、品質管理体制の構築〕	513 (651)
<b>強い水産業づくり交付金</b> 〔6次産業化を通じた産地水産業、防災・減災対策の強化〕	4,475 (3,552) [4次補正 7,128]
<b>技術開発・普及推進事業</b> 〔漁船の安全性向上、地球温暖化対策等の技術開発・普及〕	334 (524)
<b>水産基盤整備事業【公共】</b> 〔拠点漁港の衛生管理対策と水産資源回復対策の重点実施〕	69,048 (72,367)
<b>漁港関係等災害復旧事業【公共】</b> 〔地震や津波の被害を受けた漁港、海岸等の災害復旧〕	1,113 (1,113)

# 復旧・復興対策分

(単位:百万円)

事業名	24年度 概算決定額
水産業復興支援【非公共】	51,663
漁業・養殖業復興支援事業 〔用船料等の必要経費の助成等〕	10,606
漁船等復興対策 〔漁業協同組合等が行う漁船・漁具の復旧等〕	4,119
養殖施設災害復旧事業 〔激甚災害法に基づく養殖施設の復旧等〕	1,080
被災海域における種苗放流支援事業 〔他海域からの種苗生産施設等からの種苗導入による放流尾数の確保〕	2,054
水産業共同利用施設復旧整備事業 〔漁協等の水産業共同利用施設等整備に対する支援〕	10,009
水産業共同利用施設復旧支援事業 〔水産業共同利用施設の早期復旧に必要な機器等の整備〕	3,340
加工原料等の安定確保取組支援 〔遠隔地からの水産加工原料確保に係る係増経費の支援〕	98
漁場復旧対策支援事業 〔漁場のがれき等の撤去〕	7,884
水産関係資金無利子化等事業 〔災害復旧・復興関係資金への利子助成、無担保・無保証人融資の推進〕	5,177
漁協経営再建緊急支援事業 〔漁協等の経営再建のために借り入れる資金の実質無利子化等〕	731
漁業者等緊急保証対策事業 〔無担保・無保証人融資を推進するための保証料助成等〕	3,445
保証保険資金等緊急支援事業 〔代位弁済急増に対する支援〕	1,350
漁業復興担い手確保対策事業 〔他の漁船での新たな漁法や技術の習得等に対する支援等〕	1,068
放射性物質影響調査推進事業 〔水産物の放射性物質検査〕	286
海洋生態系の放射性物質挙動調査事業 〔放射性物質の挙動等の調査〕	190
水産基盤整備事業【公共】 〔被災拠点漁港の流通・防災機能の強化と地盤沈下対策〕	24,967
漁港関係等災害復旧事業【公共】 〔地震や津波の被害を受けた漁港、海岸の災害復旧〕	7,697

# 平成24年度水産関係予算概算決定の主要事項

## 資源管理・漁業所得補償対策の着実な推進

- 資源管理に取り組む漁業者に対する共済・積立ぷらすを活用した収入安定対策と、燃油高騰等に対するコスト対策の円滑な実施  
【資源管理・漁業所得補償対策 438(518)億円】

## 漁業経営の安定

- 漁業者向け融資について、無担保・無保証人型融資の推進、実質無利子化のための利子助成等を推進  
【無保証人型漁業融資促進事業 6(8)億円】【漁業経営改善支援資金融資推進事業 2(3)億円】  
【漁船・養殖施設整備等利子補給事業 2(2)億円】
- 新規就業希望者に対する就業相談会の開催や漁業現場での長期研修等を推進  
【漁業就業者確保・育成対策事業 4(0)億円】
- 高性能漁船と高度な品質管理手法の導入等により、漁船漁業の収益性を高める取組を支援  
【漁業構造改革総合対策事業 30(0)億円】  
※ 4次補正において漁業構造改革総合対策事業を措置(138億円)

## 適切な資源管理の推進

- 資源調査の実施、取締及び国際的な資源管理体制の強化  
【我が国周辺水域資源評価等推進事業 14(14)億円】  
【国際資源評価等推進事業 11(11)億円】  
【指導監督及び取締費 107(105)億円】  
【国際漁業・輸入管理強化推進事業 3(4)億円】
- 大型クラゲ等の有害生物対策や外国漁船の投棄漁具等の回収・処分を推進  
【漁場機能維持管理事業 24(24)億円】  
【漁場環境・生物多様性保全総合対策事業 8(9)億円】  
【有害生物漁業被害防止総合対策事業 6(7)億円】
- 藻場、干潟の保全活動を推進  
【環境・生態系保全対策 4(6)億円】

## 6次産業化、防災減災対策、再生可能エネルギーの活用の推進

- 漁村の6次産業化を通じた産地水産業の強化  
【強い水産業づくり交付金(45 (36)億円)のうち産地水産業強化支援事業 32(32)億円】  
※ 4次補正において強い水産業づくり交付金(71億円)  
(うち産地水産業強化支援事業(51億円))を措置
- 共同利用施設の耐津波化等漁村における新しい防災・減災対策の推進  
【強い水産業づくり交付金(45 (36)億円)のうち漁港防災対策支援事業 9 (0)億円】
- 漁港への風力発電、太陽光発電導入の採算性や塩害・鳥害対策等の検証を推進  
【漁港のエコ化推進事業 1(0)億円】

# 平成24年度水産関係予算概算決定の主要事項

## 水産基盤整備の推進

○津波危険地域の漁港防災対策の緊急実施

○拠点漁港の衛生管理対策と水産環境整備の推進

【水産基盤整備事業(公共) 690(724)億円】

## 本格的な復興対策の推進<復興>

「東日本大震災からの復興の基本方針」及び「水産復興マスタープラン」を踏まえ、本格的な復興対策を推進

○漁協等が行う漁船・定置漁具の導入や被害を受けた養殖施設の災害復旧を推進するとともに、漁船漁業・養殖業の経営再開時の立ち上がり経費を支援し、生産性・収益性の高い生産体制への転換を推進  
【漁業・養殖業復興支援事業(がんばる漁業・養殖業) 106億円】【漁船等復興対策事業 41億円】  
【養殖施設災害復旧事業 11億円】【水産業共同利用施設復旧整備事業 100億円】  
【被災海域における種苗放流支援事業 21億円】

○加工流通業と漁業の一体的再生のため、漁協・水産加工協等の共同利用施設の整備や地域の復興方針等に沿った加工流通施設の整備等を推進  
【水産業共同利用施設復旧整備事業 100億円】【水産業共同利用施設復旧支援事業 33億円】  
【加工原料等の安定確保取組支援 1億円】

○漁港機能の早期回復・拠点漁港の流通・防災機能の強化  
【水産業共同利用施設復旧整備事業 100億円】  
【水産基盤整備事業(公共) 250億円】

○専門業者が行うがれき撤去のほか、底びき網漁船等による広域的ながれき撤去の取組や操業中に回収したがれき処理への支援  
【漁場復旧対策支援事業 79億円】

○被災漁業者等の復興に必要な資金について、無利子・無担保・無保証人融資の推進  
【水産関係資金無利子化事業ほか 107億円】

○水産物の安全と消費者の信頼の確保のため、水産物の放射性物質の調査等に対する国の取組を強化  
【放射性物質影響調査推進事業 3億円】